

週刊NY生活

www.nyseikatsu.com

NY生活プレス社 NO. 285 (週刊) 2010年1月16日土曜日

NEW YORK SEIKATSU PRESS, INC. ☎ (212) 213-6069
18 EAST 41st STREET, SUITE 1202, NEW YORK, NY 10017

日本オフィス 立ち上げ④

INVEST JAPAN

ケーススタディ



名倉 学 CEO

今回は、米国での創業後、日本で実際にオフィスを立ち上げられた会社として、MAXコンサルティング・グループ・インクの事例を名倉 学代表取締役/CEOへのインタビューを通じて紹介いたします。

【Q1】なぜ日本でのオフィス設立を決定されたのでしょうか？

2006年初め、H1Bを中心とするビザ発給枠が減少したことに伴い、それまで米国に滞在していた日本人が引き続き米国に滞在することが難しく

MAX Consulting Group, Inc.

1994年より、ニューヨークを中心に全米の主要都市、日本、アジア、中南米に人材紹介派遣サービス、雇用代行サービスを展開。

援するだけでなく、国内でもサポートを行うため、オフィス設立を決意しました。

【Q2】日本でのオフィス設立の際、ご苦労されたのはどのような点でしょうか？

まず、日本と米国の業法の違いです。米国において人材紹介・派遣業に免許は不要ですが、日本では必要となり、まずはその申請までに時間がかかり、さらに申請から取得まで数か月かかりました。また、当初は、登記、税務など日本でのビジネスを始めるにあたり必要となる法的手続きに関する情報が不足していました。

また、実際にビジネスを立ち上げた後のことも考えると、日本代表の選定が一番重要となります。常時チェックすることは不可能ですので、妥協す

ることなく、できるだけ希望にそった人物を根気強く探すべきだと思います。立ち上げから半年程度は、日本にベースを置くつもりで準備を進めるのが成功への第一歩となるでしょう。

【Q3】実際、他の機関、会社などからどのような支援を得たのでしょうか？

まず、日本国内の業界動向については、知り合いや、さまざまな媒体を通じて、情報を収集しました。まずは、自分が考えているビジネスプランが通用するかどうか、早い段階から調査を行っていました。また、やはり業界に精通した人物、最新の媒体などを通じて、最新情報を入手しておかなくてはなりません。また、登記、税務などの法的手続き情報は、ジェトロを通じ無

料のコンサルティングを受けました。

【Q4】現在の状況と今後の展望は？

2006年11月、帝国ホテルタワー内に支店を登記し、ビジネスを開始しましたが、2008年12月に移転、現在は、日比谷セントラルビル内にオフィスを構えています。2008年9月以降の景気後退により、厳しいビジネス環境ではありますが、金融、会計などセグメントを絞り、人材発掘・紹介を行っています。日本への帰国就職をお考えの方は、ぜひ一度ご相談ください。

(インタビューアー: ジェトロ・ニューヨーク・ディレクター 佐藤拓)

Invest-Japan-
NY@jetro.go.jp
http://www.jetrogo.jp/
invest/